

第57期

# 事業報告書

平成15年4月 1 日から  
平成16年3月31日まで



阪和興業株式会社

## 株主の皆様へ



株主の皆様には、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社は平成16年3月31日をもちまして第57期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の決算を行いましたので、ここに営業の概況及び決算についてご報告申し上げます。

平成16年6月

代表取締役社長

北 修爾

## 目次

株主の皆様へ	1
営業の概況	2
商品別売上高	3
財務ハイライト	5
単体財務諸表	7
連結財務諸表	11
トピックス	15
株式の取扱いに 関するご案内	17
企業倫理規範及び 企業倫理行動基準	18
会社の概要	19
事業の内容	20
役員 の 状 況	20
株式 の 状 況	21
株 主 メ モ	22



次に各商品別の売上高につきましてご報告いたします。

## 鉄鋼部門

国内需要自体に依然力強さは見受けられませんが、建設機械・産業機械向け需要などに明るい兆しが見え始めたことと、引き続き好調に推移したOA機器及び家電産業向け原材料の中国・東南アジアへの輸出に加えて、鋼材価格が堅調に推移したことから、前期比12.7%増の4,045億80百万円となりました。

## 非鉄金属部門

中国の旺盛なステンレス需要からステンレス原料及びニッケルなどの市況が引き続き好調に推移したことや合金鉄事業の営業体制の強化が奏効したことなどにより、前期比22.2%増の793億44百万円となりました。

## 食品部門

冷夏の影響に起因した需要減による市況の低迷に加え、年末需要の不調もあり、前期比8.7%減の844億7百万円となりました。

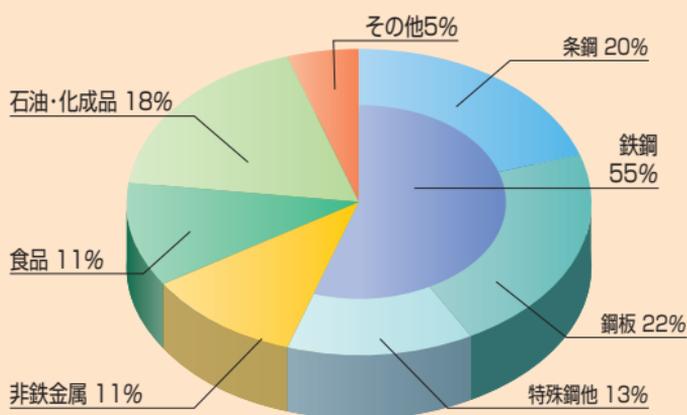
## 石油・化成品部門

欧米の寒波による需要増やイラク問題などから原油価格が大きく上昇する一方、国内における冬期の燃料需要の低調などがあるなかで販売量の拡大に努めたことなどにより、前期比16.6%増の1,351億16百万円となりました。

## その他部門

主に木材部門において、インドネシア政府の原木伐採規制の強化や新JAS規格への移行の影響などにより、合板類の取扱いが減少し、前期比4.5%減の376億4百万円となりました。

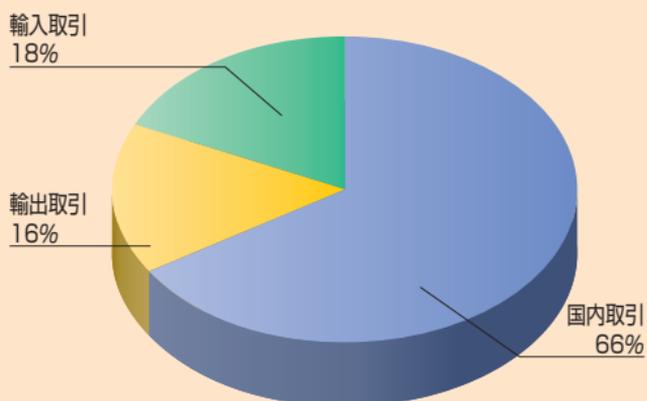
### (商品別売上高構成比)



業態別売上高につきましては、

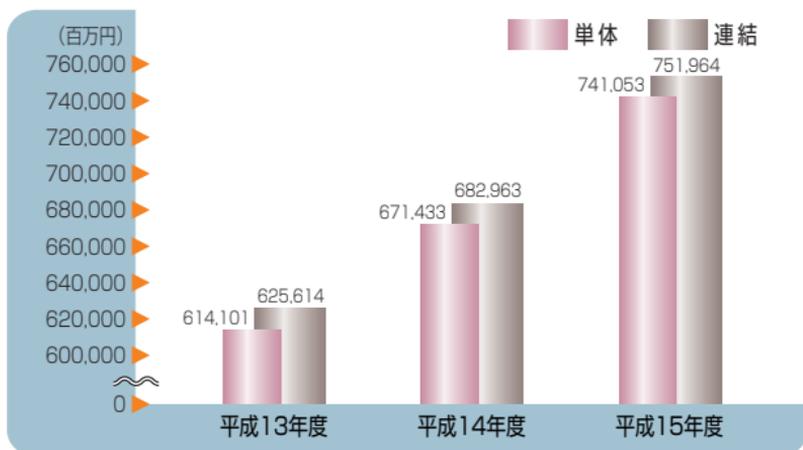
国内取引は、前期比12.0%増の4,921億25百万円、輸出取引は前期比15.8%増の1,154億37百万円、輸入取引は前期比1.0%増の1,334億90百万円となりました。

### (業態別売上高構成比)



# 財務ハイライト

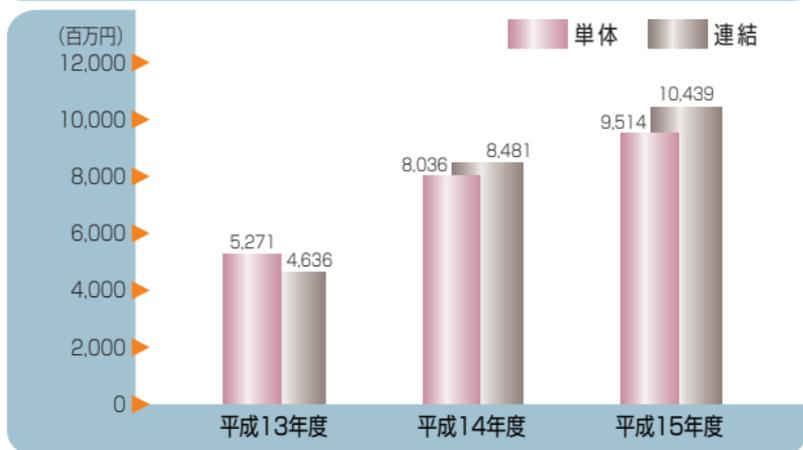
## 売上高推移



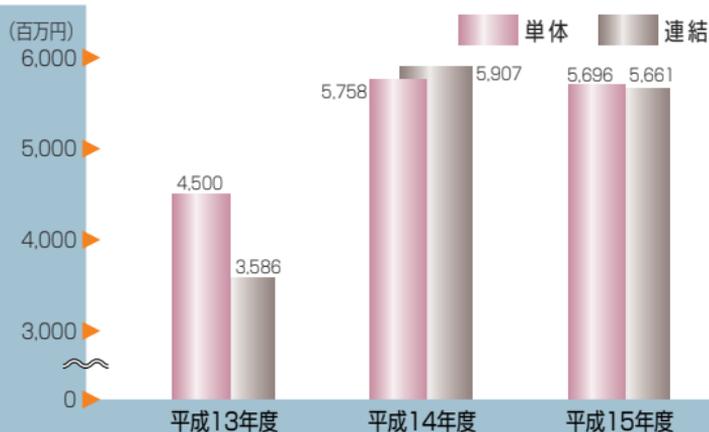
## 営業利益推移



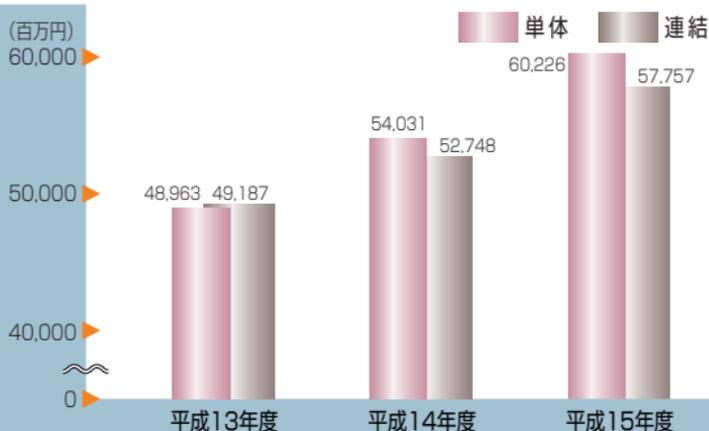
## 経常利益推移



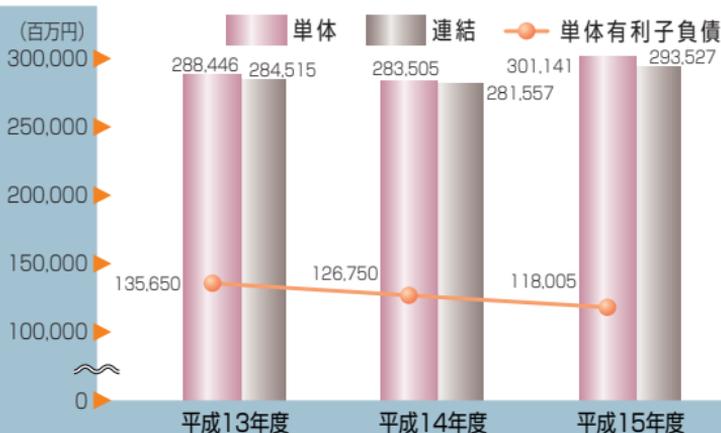
## 当期純利益推移



## 純資産推移



## 総資産及び有利子負債推移



# 財務諸表(単体)

## ●貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成16年3月31日現在	前 期 平成15年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>223,188</b>	<b>204,688</b>
現金及び預金	6,218	20,247
受取手形	28,933	35,424
売掛金	119,844	97,067
有価証券	—	101
商品	39,730	28,718
未着商品	8,038	4,356
前渡金	6,857	8,401
前払費用	121	121
短期貸付金	3,271	4,129
繰延税金資産	2,282	961
その他の流動資産	8,669	5,959
貸倒引当金	△779	△800
<b>固定資産</b>	<b>77,952</b>	<b>78,816</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>34,983</b>	<b>39,685</b>
建物	9,461	10,074
構築物	1,485	1,563
機械及び装置	290	133
車両及び運搬具	9	4
器具及び備品	120	105
土地	23,615	27,804
<b>(無形固定資産)</b>	<b>538</b>	<b>470</b>
ソフトウェア等	538	470
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>42,430</b>	<b>38,660</b>
投資有価証券	12,352	7,936
関係会社株式	21,566	21,300
出資金	1,856	1,606
関係会社出資金	1,049	1,049
長期貸付金	488	587
従業員長期貸付金	641	767
破産債権・更生債権等	1,711	1,084
長期差入保証金	3,101	4,649
その他の投資	1,699	1,578
貸倒引当金	△2,037	△1,900
<b>資産合計</b>	<b>301,141</b>	<b>283,505</b>

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>181,869</b>	<b>202,332</b>
支払手形	28,097	26,657
買掛金	67,193	55,087
短期借入金	69,605	105,750
未払金	898	326
未払費用	703	648
未払法人税等	17	17
前受金	5,915	6,179
預り金	7,214	6,138
賞与引当金	1,400	1,300
その他の流動負債	823	227
<b>固定負債</b>	<b>59,045</b>	<b>27,141</b>
長期借入金	48,400	21,000
繰延税金負債	1,564	—
再評価に係る繰延税金負債	1,108	—
退職給付引当金	2,384	1,712
役員退職慰労引当金	465	366
土地買戻損失引当金	2,819	2,512
その他の固定負債	2,302	1,550
<b>負債合計</b>	<b>240,914</b>	<b>229,474</b>

<b>資本の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>45,651</b>	<b>45,651</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>10,695</b>	<b>9,201</b>
利益準備金	211	105
当期末処分利益	10,484	9,095
<b>土地再評価差額金</b>	<b>1,615</b>	<b>△419</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>2,280</b>	<b>△391</b>
<b>自己株式</b>	<b>△17</b>	<b>△10</b>
<b>資本合計</b>	<b>60,226</b>	<b>54,031</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>301,141</b>	<b>283,505</b>

## ●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
<b>経常損益の部</b>		
<b>営業損益の部</b>		
売上高	741,053	671,433
売上原価	710,942	643,093
販売費及び一般管理費	18,355	18,266
<b>営業利益</b>	<b>11,754</b>	<b>10,072</b>
<b>営業外損益の部</b>		
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び受取配当金	680	598
その他の収益	455	357
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,991	2,214
その他の費用	1,385	777
<b>経常利益</b>	<b>9,514</b>	<b>8,036</b>
<b>特別損益の部</b>		
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	248
<b>特別損失</b>		
減損損失	4,387	—
貸倒損失	70	—
貸倒引当金繰入額	403	—
投資有価証券評価損	44	205
関係会社株式評価損	189	111
土地買戻損失引当金繰入額	307	475
投資有価証券売却損	—	941
<b>税引前当期純利益</b>	<b>4,111</b>	<b>6,551</b>
法人税、住民税及び事業税	△263	△154
法人税等調整額	△1,321	948
<b>当期純利益</b>	<b>5,696</b>	<b>5,758</b>
前期繰越利益	7,932	3,336
土地再評価差額金取崩額	△3,143	1
<b>当期末処分利益</b>	<b>10,484</b>	<b>9,095</b>

## ●利益処分

(単位：円)

科 目	当 期
<b>当期末処分利益</b>	<b>10,484,376,549</b>
これを次のとおり処分します。	
利益準備金	133,949,442
配当金 (1株につき6円)	1,269,384,420
取締役賞与金	70,110,000
計	1,473,443,862
<b>次期繰越利益</b>	<b>9,010,932,687</b>

## ●注記

### 【貸借対照表に関する事項】

- |  |            |
|--|------------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権  | 10,827百万円  |
| 関係会社に対する長期金銭債権   | 1,102百万円   |
| 関係会社に対する短期金銭債務   | 14,914百万円  |
| 関係会社に対する長期金銭債務   | 26百万円      |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額  | 7,984百万円   |
| 3. 担保に供している資産  |            |
| 投資有価証券   | 3,817百万円   |
| 4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日において、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 |            |
| 再評価の方法   |            |
| 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号及び第5号に定める方法により算出しております。  |            |
| 再評価を行った年月日   | 平成14年3月31日 |
| 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  | 1,539百万円   |
| 5. 受取手形割引高   | 10,645百万円  |
| 6. 保証債務（保証予約を含む）   | 6,746百万円   |

### 【損益計算書に関する事項】

- |                |            |           |
|----------------|------------|-----------|
| 1. 関係会社との取引    | 売上高        | 21,451百万円 |
|                | 仕入高        | 31,735百万円 |
|                | その他の営業取引高  | 1,741百万円  |
|                | 営業取引以外の取引高 | 553百万円    |
| 2. 一株当たりの当期純利益 |            | 26円59銭    |
| 3. 減損損失        |            |           |

継続的な地価の下落により、以下の各物流センターにおける資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。

（単位：百万円）

場 所	用 途	種 類	減損損失		
			土地	建物	計
千葉県習志野市	物流センター	土地	2,455	—	2,455
大阪市住之江区	物流センター	土地及び建物	1,429	91	1,521
愛知県海部郡	物流センター	土地及び建物	303	75	378
宮城県黒川郡	物流センター	土地	31	—	31
計			4,220	167	4,387

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結財務諸表

## ● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成16年3月31日現在	前連結会計年度 平成15年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>229,734</b>	<b>215,027</b>
現金及び預金	10,044	27,818
受取手形及び売掛金	149,863	134,114
有価証券	—	101
たな卸資産	50,562	34,982
繰延税金資産	2,370	1,060
その他の流動資産	17,730	17,812
貸倒引当金	△835	△860
<b>固定資産</b>	<b>63,793</b>	<b>66,529</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>39,631</b>	<b>45,286</b>
建物及び構築物	12,142	12,918
土地	24,352	29,195
その他の有形固定資産	3,135	3,172
<b>(無形固定資産)</b>	<b>665</b>	<b>618</b>
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>23,496</b>	<b>20,624</b>
投資有価証券	13,616	10,009
長期貸付金	1,130	1,354
その他の投資	10,790	11,351
貸倒引当金	△2,040	△2,091
<b>資産合計</b>	<b>293,527</b>	<b>281,557</b>

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成16年3月31日現在	前連結会計年度 平成15年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>175,850</b>	<b>201,085</b>
支払手形及び買掛金	94,349	82,425
短期借入金	65,897	103,593
未払法人税等	81	588
賞与引当金	1,554	1,437
その他の流動負債	13,968	13,041
<b>固定負債</b>	<b>59,383</b>	<b>27,220</b>
長期借入金	48,675	21,000
退職給付引当金	2,468	1,791
役員退職慰勞引当金	465	366
土地買戻損失引当金	2,819	2,512
繰延税金負債	1,544	—
再評価に係る繰延税金負債	1,108	—
その他の固定負債	2,302	1,550
<b>負債合計</b>	<b>235,234</b>	<b>228,306</b>
<b>少数株主持分の部</b>		
<b>少数株主持分</b>	<b>535</b>	<b>502</b>
<b>資本の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>45,651</b>	<b>45,651</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>11,451</b>	<b>9,991</b>
<b>土地再評価差額金</b>	<b>1,615</b>	<b>△419</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>2,281</b>	<b>△384</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>△3,225</b>	<b>△2,079</b>
<b>自己株式</b>	<b>△17</b>	<b>△10</b>
<b>資本合計</b>	<b>57,757</b>	<b>52,748</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>293,527</b>	<b>281,557</b>

## ● 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	前連結会計年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
売上高	751,964	682,963
売上原価	718,313	651,640
販売費及び一般管理費	20,984	21,066
<b>営業利益</b>	<b>12,665</b>	<b>10,256</b>
<b>営業外収益</b>	<b>1,308</b>	<b>1,304</b>
受取利息及び受取配当金	781	920
その他の収益	526	384
<b>営業外費用</b>	<b>3,533</b>	<b>3,080</b>
支払利息	2,025	2,222
その他の費用	1,508	857
<b>経常利益</b>	<b>10,439</b>	<b>8,481</b>
<b>特別利益</b>	<b>—</b>	<b>248</b>
固定資産売却益	—	248
<b>特別損失</b>	<b>6,016</b>	<b>1,755</b>
減損損失	4,589	—
貸倒損失	70	—
貸倒引当金繰入額	403	—
投資有価証券評価損	234	338
土地買戻損失引当金繰入額	307	475
固定資産売却損	411	—
投資有価証券売却損	—	941
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>4,423</b>	<b>6,974</b>
法人税、住民税及び事業税	△65	165
法人税等調整額	△1,262	901
少数株主利益	90	—
<b>当期純利益</b>	<b>5,661</b>	<b>5,907</b>

## ● 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	前連結会計年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
<b>利益剰余金の部</b>		
利益剰余金期首残高	9,991	5,140
利益剰余金増加高	5,661	5,908
当期純利益	5,661	5,907
土地再評価差額金取崩額	—	1
利益剰余金減少高	4,201	1,058
配当金	1,057	1,058
土地再評価差額金取崩額	3,143	—
利益剰余金期末残高	11,451	9,991

## ● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	前連結会計年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,850	3,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,003	835
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,873	△10,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	△691	△1,365
現金及び現金同等物の減少額	△19,418	△7,374
現金及び現金同等物の期首残高	27,808	35,182
現金及び現金同等物の期末残高	8,389	27,808

# トピックス

## 1.長富不銹鋼中心（蘇州）有限公司の加工能力5割増へ

当社が58.06%を出資する長富不銹鋼中心（蘇州）有限公司は、家電・OA機器などの主要ユーザーからの旺盛な需要に対応するために、本年3月、同じ敷地内に新工場を完成させました。工場内には、大型スリッターラインを設置する予定で、これにより、加工能力は月産1万トンから1万5千トンに増強されます。



また、同社は昨年11月に所在地である江蘇省・太倉市より「太倉市名譽市民証」を受賞しました。これは、太倉市が市の経済発展に大いに貢献した外資系企業を43社選び、授与したもので、同社もその1社に選ばれました。

## 2.当社名古屋支社が移転しました

名古屋支社は、本年1月13日に名古屋市東区東桜にあるNHK名古屋放送センタービル11階に移転しました。オフィスのスペースは、従来より20%以上広くなり、「働きやすく、明るく、お客様にご来社いただきやすい」をコンセプトに事務所を設計しました。

新拠点への移動を機に、中部地区での業容の拡大に努めてまいります。

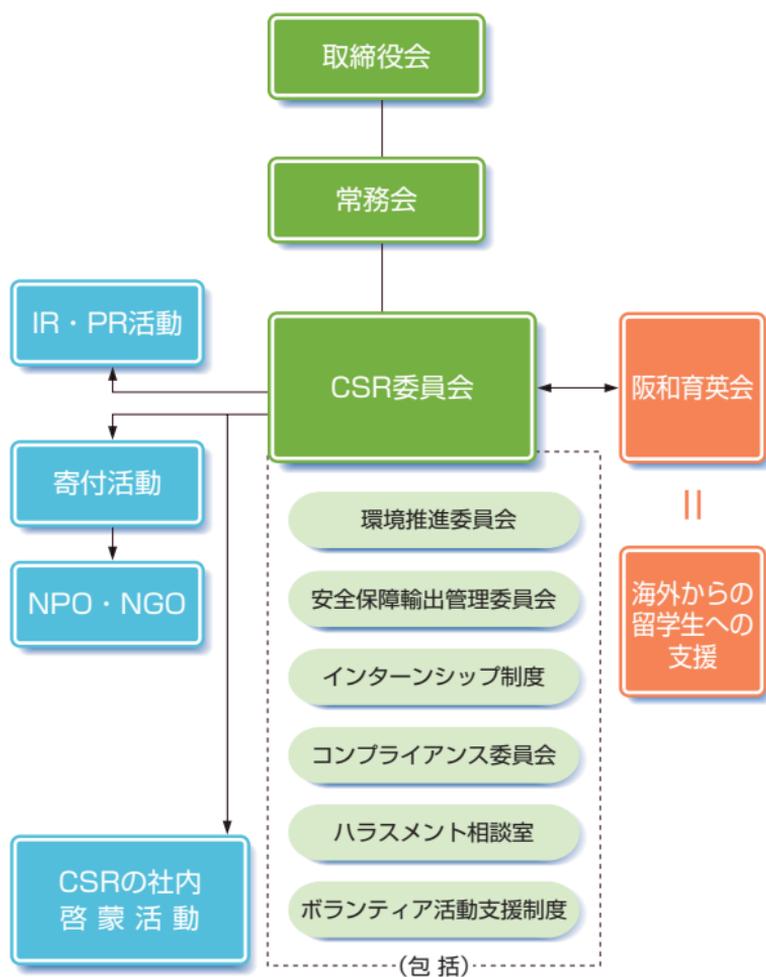


### 3.企業の社会的責任について(CSR委員会の設立)

当社は、企業の社会的責任への活動を積極的に推進し、存在を評価される企業ブランドの確立をめざして、本年3月に「CSR委員会」を設立しました。

企業活動において、法令の順守、環境への配慮、社会貢献などのさまざまな側面からの取組みを強化し、「社会の公器」としての阪和興業の役割を着実に果たしてまいります。

組織の概要は、以下のとおりです。



## 株式の取扱いに関するご案内

商法の改正に伴いまして、ご所有の株式に関する取扱いが一部改正されましたので、ご案内いたします。

### ●株券失効制度について

株券を喪失された場合、従来は公示催告による除権判決を受けて再発行するお取扱いでしたが、商法改正により「株券失効制度」が創設されたことに伴いまして、名義書換代理人に「株券喪失登録」を申請された後、1年間異議がなければ再発行ができる手続きに変更になりました。

### ●単元未満株式の買増制度の導入

当社は、本年6月30日より「単元未満株式の買増制度」を実施することといたしました。単元未満株式（1,000株未満の株式）をご所有の場合は、その単元未満株式数と併せて1単元（1,000株）となるよう、不足株数を当社に買増請求することができます。

（例）現在600株をご所有の場合、 $1,000株 - 600株 = 400株$ の買増請求が可能です。買増後、当社1,000株券を発行いたします。

以上のお手続きの詳細につきましては、下記の名義書換代理人までお問合せください。（買増請求で証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引の証券会社に直接お問合せください。）

【名義書換代理人】 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部  
☎ 0120-176-417

## ●企業倫理規範

1. 法令及び社会的規範を遵守する。
2. 公正な企業活動を進め、行政等とは健全な関係を維持する。
3. 産業社会の発展に貢献する。
4. 情報開示は公正かつ積極的に行う。
5. 自主的、積極的に環境問題に取り組む。
6. 国際社会と調和し、地域の発展に貢献する。
7. 自由闊達で創造力に富んだ企業風土を確立する。
8. 「良き企業市民」として積極的に社会貢献活動を推進する。
9. 倫理規範を周知徹底させ、社内体制を整備する。
10. 本規範に反するような事態に対して的確な情報開示とその再発防止に努める。

## ●企業倫理行動基準

1. 法令、国際ルール、社会的慣習、社内規則等を遵守する。
2. 人権に配慮し、不当な差別、嫌がらせ、ハラスメント等を排除する。
3. 社会貢献活動を推進し、ボランティア活動を支援する。
4. 地域社会とのコミュニケーションを強化・維持する。
5. 環境関連法規を遵守し、環境に配慮した営業活動を行う。
6. 株式等の不公正な取引（インサイダー取引）を行わない。
7. 反社会的勢力と対決し、利益供与等を行わない。
8. 利益相反行為等を慎み、取引先とは健全な関係を維持する。
9. 贈答、接待等は社会通念上節度ある範囲内で行う。
10. 適正、公正かつ適切に会計帳簿、会計記録を作成する。
11. 適正な社内監査を行い取引先との契約内容、取引実態を常にチェックする。
12. 対外・社内文書は適正に作成、保存する。
13. 健全な情報ネットワークの維持に努める。
14. 安全性、衛生面には充分配慮する。
15. 企業内教育を重視する。
16. 公正な人事評価により、活力のある職場環境を維持する。
17. 「報告、連絡、相談」を奨励し、透明性の高い営業活動を推進する。

# 会社の概要

(平成16年3月31日現在)

【社名】 阪和興業株式会社

【英文社名】 HANWA CO., LTD.

【設立】 昭和22年4月1日

【資本金】 456億5,127万6,790円

【従業員】 868名 (男性627名、女性241名)

【ホームページURL】 <http://www.hanwa.co.jp>

## 【営業所】

大阪本社 〒541-8585 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号

東京本社 〒104-8429 東京都中央区築地1丁目13番10号

名古屋支社 〒461-8614 名古屋市東区東桜一丁目13番3号  
(NHK名古屋放送センタービル)

東北支店 〒980-0811 仙台市青葉区一番町四丁目6番1号  
(仙台第一生命タワービルディング)

九州支店 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東一丁目13番6号  
(竹山博多ビル)

## 海外事務所

(北米・南米) ニューヨーク、シアトル、ヒューストン、ロサンゼルス、バンクーバー、ボゴタ

(アジア) 北京、上海、香港、大連、青島、重慶、福州、広州、中山、東莞、台北、高雄、ソウル、バンコク、シンガポール、クアラルンプール、タワウ、ジャカルタ、ムンバイ

(欧州・中近東) ロンドン、ラスパルマス、クウェート、リヤド、ジェッダ、テヘラン

## 【主な関係会社】

(国内) 阪和流通センター東京(株)、阪和流通センター大阪(株)、阪和流通センター名古屋(株)、(株)シー・ピー・ユー、阪和エコスチール(株)、阪和スチールサービス(株)、(株)ハローズ、エスケーエンジニアリング(株)

(海外) ハンワ・アメリカン・コーポレイション、阪和(香港)有限公司、長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司、東莞鉄和金属制品有限公司

## 事業の内容 (主要な取扱品目)

- 鉄 鋼
  - 条 鋼 異形棒鋼、ネジ鉄筋、鋼管杭、H形鋼、平鋼、角鋼、軽量形鋼、各種建設工事
  - 鋼 板 厚板、熱延鋼板、冷延鋼板、表面処理鋼板、電磁鋼板、スチールハウス
  - 特殊鋼他 特殊鋼、鋳鍛造品、ステンレス鋼、線材製品、鋼管、製鋼原料
- 非鉄金属 銅、アルミニウム、亜鉛、鉛、ニッケル、クロム、合金鉄、ステンレス屑、シリコン
- 食 品 エビ、カニ、サケ、カズノコ、アジ、サバ、シシャモ、タコ、ウナギ、ニシン、カレイ、赤魚、スリミ、加工品
- 石油・化成品 石油製品全般、船用石油、石油化学製品、セメント
- 木 材 住宅構造用製材品、各種合板
- 機 械 各種遊戯機械、鉄鋼関連産業機械、環境関連機械
- そ の 他 紙製品、環境関連事業

## 役員の様況

(平成16年3月31日現在)

代表取締役 社長	北 修 爾	取締役	天 尾 正 臣
専務取締役	中 林 満 之	取締役	大 本 博
専務取締役	休 井 匡	取締役	原 惺
常務取締役	嘉 本 隆 行	取締役	秋 元 哲 郎
常務取締役	坂 東 祥三郎	取締役	西 吉 史
常務取締役	花 房 伯 行	取締役	北 卓 治
常務取締役	山 崎 達 之	常任監査役	松 田 邦 雄
常務取締役	古 川 弘 成	*監査役	東 田 和 四
常務取締役	北 村 信 輔	*監査役	真 砂 博 成
取締役	横 田 和 夫	*監査役	田 口 敏 明

\*印は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 株式の状況

(平成16年3月31日現在)

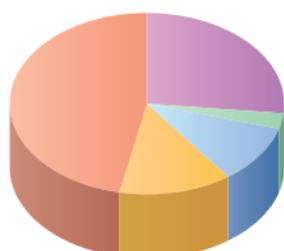
会社が発行する株式の総数	570,000,000株
発行済株式総数	211,663,200株
株主数	21,386名(前期末比4,463名減)

## ●大株主

氏名又は名称	所有株式数	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	21,264 <sup>千株</sup>	10.1 <sup>%</sup>
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,750	3.7
株式会社三井住友銀行	5,880	2.8
バンカ インテツサ クライアンツ オムニバス アカウント	4,692	2.2
日本証券金融株式会社	3,517	1.7
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	2,841	1.4
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	2,794	1.3
阪和興業自社株投資会	2,771	1.3
第一生命保険相互会社	2,623	1.2
ビービーエイチ フォー ファイデリティー ジヤパン スモール カンパニー ファンド	2,050	1.0

## ●株式の分布状況

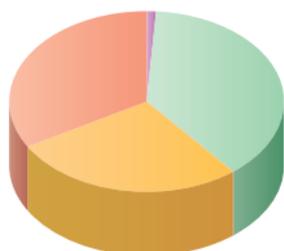
### ●所有者別分布



21,386名

金融機関	75社 56,478,231株
証券会社	72社 6,009,866株
その他法人	463社 22,016,024株
外国人	108名 28,198,933株
個人その他	20,668名 98,960,146株

### ●所有株数別分布



211,663,200株

1,000株未満	1,652名 347,637株
1,000株～	19,352名
50,000株未満	81,338,074株
50,000株～	360名
1,000,000株未満	58,722,516株
1,000,000株以上	22名 71,254,973株

# 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日 臨時に必要なときは予め公告した日
公告掲載新聞	日本経済新聞に掲載する。 ただし、商法特例法第16条第3項に定める 貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、 ( <a href="http://www.hanwa.co.jp">http://www.hanwa.co.jp</a> )において提供する。
名義書換代理人	住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(インターネットホームページURL)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数	1,000株
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所 市場第一部
証券コード	8078

## ●各種諸届についてのご案内

★住所、届出印、法人株主の代表者、役職名、氏名、商号、配当金の振込口座のご変更、株券喪失登録の申請及び単元未満株式の買取請求並びに買増請求は、住友信託銀行本支店にてお手続きください。ただし、株式会社証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社までお申し出ください。

★上記の変更届等のお手続きに関しましては、以下のフリーダイヤルでも24時間承っております。

(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417

(その他のご照会) ☎0120-176-417

**HANWA**CO., LTD.

<http://www.hanwa.co.jp>